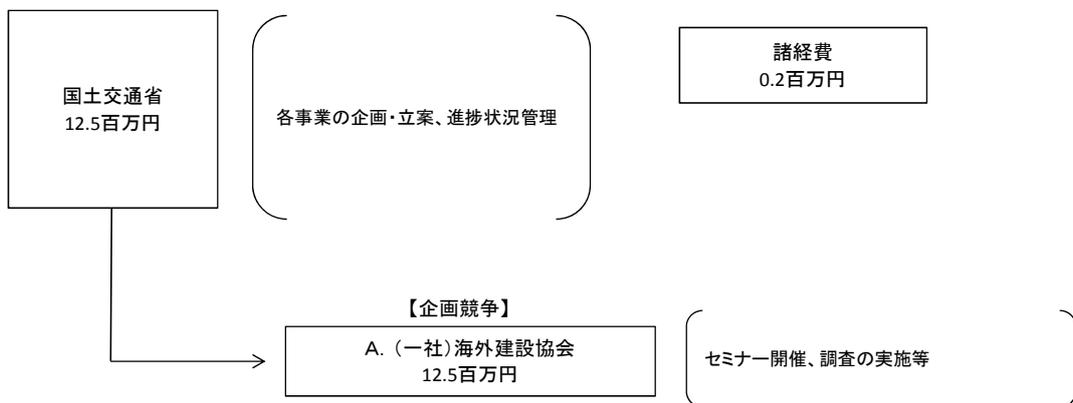


平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における国際展開の推進		担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～終了(予定)なし		担当課室	国際政策課	官房参事官 森殺彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)、日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)、これからのインフラ・システム輸出戦略(平成25年2月15日公表)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内建設投資が減少する一方、アジアをはじめとする世界の建設市場では、膨大なインフラ需要が存在している。このため、我が国インフラ関連産業の国際競争力の強化を図り、我が国の成長活力を牽引するため、建設分野における優れた技術・ノウハウを活かした国際展開の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官民連携によるインフラ整備を推進し、また我が国インフラ関連産業の国際競争力の強化を図るため、トップセールスやセミナーを実施するほか、具体的な案件受注を目的とした案件形成、建設交流会議の開催、海外進出への意欲と能力のある地方・中小建設企業の海外展開に対する支援、建設人材の確保育成に対する支援など、建設分野における優れた技術・ノウハウを活かした国際展開を推進するための取組みを行っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	147	13	13	23	55	
	執行額	137	13	13	-	-		
	執行率(%)	93.13%	99.63%	96.86%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	我が国主要建設企業(海外建設協会会員企業)による海外建設工事受注高の合計額。 (目標は平成23年～27年の受注実績累計5兆円)		成果実績	億円	13,503	11,828	16,029	-
			目標値	兆円	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	建設分野における国際展開を推進するために行ったセミナー等の業務発注件数		活動実績	件	20	2	2	-
			当初見込み	件	20	2	2	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額 ÷ 活動実績件数		単位当たりコスト	百万円	6.8	6.5	6.3	7.8
			計算式	執行額(百万円)/件数	137/20	13/2	13/2	23/3
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	建設市場整備推進調査費	23	55	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」(30百万円)				
計	23	55						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・建設分野における国際展開の推進は、日本再興戦略に基づく最重要課題の一つであり、国の役割であるトップセールス等について実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・採択先は企画競争によるものであり、競争性は確保されている。 ・支出、費目・使途については、契約締結段階で真に必要なもののみを計上しコスト削減に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・トップセールスとセミナー開催を組み合わせる等、施策相互の連携を高める等により、効果的な実施に努めている。 ・受注に向けて、着実に前進している。 ・事業の成果を十分に踏まえ、相手国政府等に対する次のアプローチを行っており、成果物は十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	事業初期段階からの戦略的な支援(トップセールス等)については総合政策局が、我が国建設企業の海外展開を促進する事業(契約管理、情報提供等)については土地・建設産業局が行うこととしている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		我が国建設業の海外展開の推進	国土交通省土地・建設産業局国際課			
点検・改善結果	点検結果	事業の実施において、トップセールスとセミナー開催を組み合わせる等、施策相互の連携を高める等により効果的な事業の実施に努めた。				
	改善の方向性	今後、働きかけの対象国や事業実施方法を工夫するなどして、より戦略的かつ効果的なトップセールス等の展開に努める。				
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで売り込み等を行った国において、それが日本企業の受注にどの程度結びついているかの分析等により、費用対効果を把握し、それも踏まえて売り込み等の対象国の重点化を図るべき。 ・企画競争入札においても価格面での競争が働く仕組みとすべき。(評価項目に価格面を取り入れるなど) 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・受注獲得には複合的な要因があるため定量的に効果を算出するのは困難だが、トップセールスや二国間会議を通し、民間企業の海外展開を支援している。今後は、将来的な市場規模・経済外交戦略等の観点から対象国の重点化を図り、より実効性のある取組を推進する。 ・価格競争の導入と企画の質との関係を十分に考慮した実効的な仕組みを引き続き検討中。 					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	027	平成24年	031	平成25年	327	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(一社)海外建設協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	技術経費、諸経費、会議費、旅費、通訳翻訳等	10.5			
人件費	直接人件費	2			
計		12.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外建設協会	平成25年度 カタール等中東諸国における我が国建設企業の国際展開促進支援業務	6.2	1	99.73%
2		平成25年度 我が国建設産業の海外におけるプレゼンス強化事業業務	6.3	1	100%

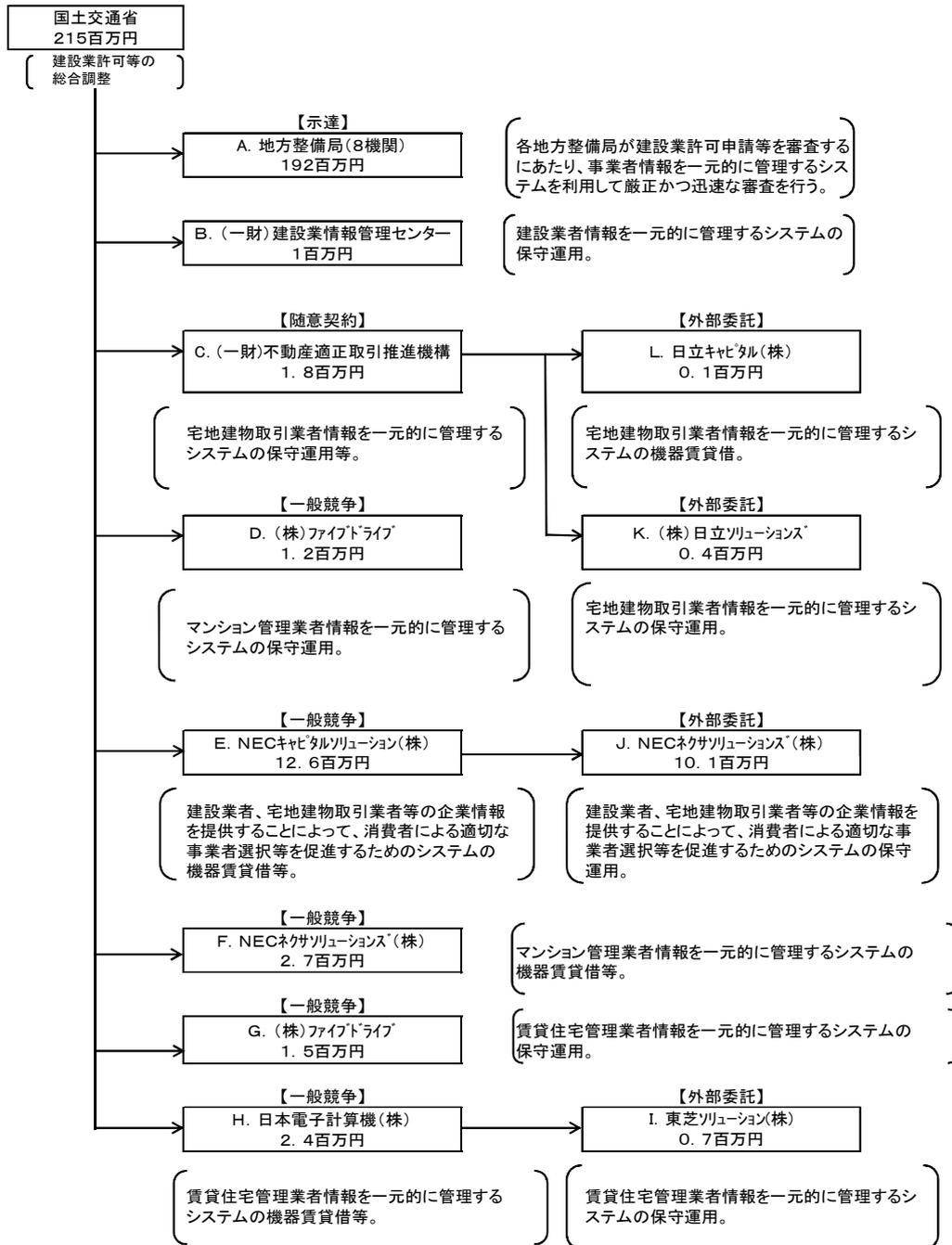
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業許可処理システム等の整備の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S62～終了(予定)なし		担当課室	建設業課建設業適正取引推進指導室		室長 柳澤 庄一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建設業法第3条、第27条の23、宅地建物取引業法第3条、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条、59条、60条		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が同一の審査システムを活用することにより、厳正な審査を迅速に行うとともに、事業者情報を提供して消費者取引の安全を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が保有する事業者情報を一元的に管理するシステムを利用して審査の厳正化・迅速化を図るとともに、建設業者、宅地建物取引業者等の企業情報(許可等の取得情報等)について、インターネットによる公開を行い、消費者による適切な事業者選択等を促進する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	240	251	230	228	230		
	執行額	226	226	215					
	執行率(%)	94	90	93					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	事業者情報を一元的に管理するシステムの保守運用に関する事業であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	建設業許可業者数、宅地建物取引業者数、マンション管理業者、賃貸管理業者数	活動実績		483,639	469,900	470,639	-		
		当初見込み			(468,163)	(471,309)	(474,357)		
		活動実績		123,979	122,703	122,100	-		
		当初見込み		(124,506)	(122,039)	(121,473)	(121,497)		
		活動実績		2,391	2,252	2,230	-		
		当初見込み		(2,400)	(2,404)	(2,264)	(2,208)		
	活動実績		1,579	2,813	3,267	-			
	当初見込み		(1,600)	(2,800)	(4,000)	(3,700)			
	単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
平成25年度執行額 215,000千円 平成25年度業者数合計(建設業、宅建業、マン管、賃管): 598,236社		単位当たり コスト	円	370	378	359			
215,000 ÷ 598,236 = 359円		計算式	/	執行額/業者数	執行額/業者数	執行額/業者数			
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	2.0	2.0						
	情報処理業務庁費	213.0	215.0						
	電子計算機借料	13.0	13.0						
	計	228.0	230.0						

事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	建設業許可等の申請に係る審査において、各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行うとともに、インターネットにより事業者情報を提供して消費者取引の安全を図ることは、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○								
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	建設業許可等の申請に係る審査においては各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行う必要があることから、全ての行政庁が同一の相手方と契約するため随意契約を採用しているものもあるが、その他消費者取引の安全を図るためインターネットで事業者情報を公開するシステム等については一般競争入札を採用し、競争性を確保している。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—									
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	建設業許可等の申請に係る審査においては各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行っているところであり、これらは他の手段と比較しても実効性の高い手段と考える。また、消費者取引の安全を図るためインターネットで事業者情報を公開することは他の手段と比較しても実効性の高い手段と考え							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○								
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	建設業許可等の申請に係る審査においては、国土交通省及び各都道府県において許認可が行われているのみであり、これと類似の事業はない。							
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">事業番号</th> <th style="width:45%;">類似事業名</th> <th style="width:40%;">所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号			類似事業名	所管府省・部局名				
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、建設業許可等の厳正かつ迅速な審査や事業者の指導監督を行うために実施するものである。建設業許可等においては、各事業者に技術者等が置かれていることが重要な要件となっているため、許認可等の申請や指導監督にあたっては、技術者等の名義貸しが行われていないことの確認が極めて重要となる。</p> <p>建設業許可等には複数の行政庁が関わっていることから、許認可の厳正かつ迅速な審査及び指導監督は、審査や指導監督に携わる全ての行政庁が同一のシステムを利用し、技術者等の情報を一体的に管理してはじめて可能となる。平成26年3月末現在の建設業者数は470,639者、宅地建物取引業者数は122,170者等であり、今後も引き続き、各行政庁が保有している技術者等の情報を一体的に管理していく必要があるため、全ての行政庁が同一の相手方と契約しなければ、事業の目的が達成できない。</p> <p>よって、本事業は現行の契約方法により実施する必要があると考えているが、今後、各行政庁が協議する場において、本事業の事業効果の向上に資するシステムの在り方や相手方の選定等に関する見直しについて検討を行っていくこととする。</p>								
	改善の方向性	<p>これまでの検討状況としては、平成23年度にシステム検討委員会を開催し、各都道府県担当者出席のもと、建設業許可処理システム等(以下「システム」という。)の機能の改善点の洗い出し等を行い、それを踏まえ、平成24年度にはシステムの改修を行い、平成25年度より建設業許可事務等の機能改修したシステムを稼働している。また、国土交通省ホームページ上の建設業者・宅建業者等企業情報検索システムの改修を行い、これまで建設業者の検索は大臣許可業者に限っていたものを、都道府県知事許可業者まで検索が行える等の機能改善を行った。</p>								
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
現状通り	建設業許可システム等を適切に運用して、厳正・円滑な審査を継続するとともに、より効率的・効果的なシステムのあり方の検討も行うべき。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り	所見を踏まえ、建設業許可システム等を活用し、厳正かつ円滑に審査を行い、適切な指導監督を図る。また、本事業については、毎年、各行政庁により利用方法や効率化等について協議を行っているところであり、引き続き協議して参る。									
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成23年	102	平成24年	122	平成25年	328					

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.地方整備局(関東地方整備局)			E.NECキャピタルソリューション(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	建設業許可等の審査等	83	外部委託	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	10.1
			借料及び損料	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用に伴う借料	2.5
計		83	計		12.6
B.(一財)建設業情報管理センター			F.NECネクサソリューションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	建設業情報管理システム保守運用	1	借料及び損料	マンション管理業務処理システム保守運用に伴う借料	2.7
計		1	計		2.7
C.(一財)不動産適正取引推進機構			G.(株)ファイブドライブ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	1.3	雑役務費	賃貸住宅管理業務処理システム保守運用	1.5
外部委託	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4			
外部委託	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用に伴う借料	0.1			
計		1.8	計		1.5
D.(株)ファイブドライブ			H.日本電子計算機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	マンション管理業務処理システム運用保守	1.2	外部委託	賃貸住宅管理業務処理システム保守運用	0.7
			借料及び損料	賃貸住宅管理業務処理システム保守運用に伴う借料	1.7
計		1.2	計		2.4

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.東芝ソリューション(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	賃貸住宅管理業務処理システム保守運用	0.7			
計		0.7	計		0
J.NECネクサソリューションズ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	10.1			
計		10.1	計		0
K.(株)日立ソリューションズ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4			
計		0.4	計		0
L.日立キャピタル(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用に伴う借料	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	建設業許可等の審査等	83	—	—
2	近畿地方整備局	建設業許可等の審査等	44	—	—
3	九州地方整備局	建設業許可等の審査等	15	—	—
4	中部地方整備局	建設業許可等の審査等	15	—	—
5	東北地方整備局	建設業許可等の審査等	12	—	—
6	北陸地方整備局	建設業許可等の審査等	8	—	—
7	中国地方整備局	建設業許可等の審査等	8	—	—
8	四国地方整備局	建設業許可等の審査等	7	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)建設業情報管理センター	建設業情報管理システム保守運用	1	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)不動産適正取引推進機	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用等	1.8	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ファイブドライブ	マンション管理業事務処理システム保守運用	1.2	2	73.9

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用等	12.6	2	82.5

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	マンション管理業事務処理システムに係る機器賃貸借等	2.7	1	80.5

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ファイブドライブ	賃貸住宅管理業事務処理システム保守運用	1.5	2	34.8

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	賃貸住宅管理業務処理システムに係る機器賃貸借等	2.4	4	59.9

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	賃貸住宅管理業務処理システム保守運用	0.7	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	10.1	随意契約	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ソリューションズ	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4	随意契約	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	宅地建物取引業免許事務処理システムに係る機器賃貸借	0.1	随意契約	-

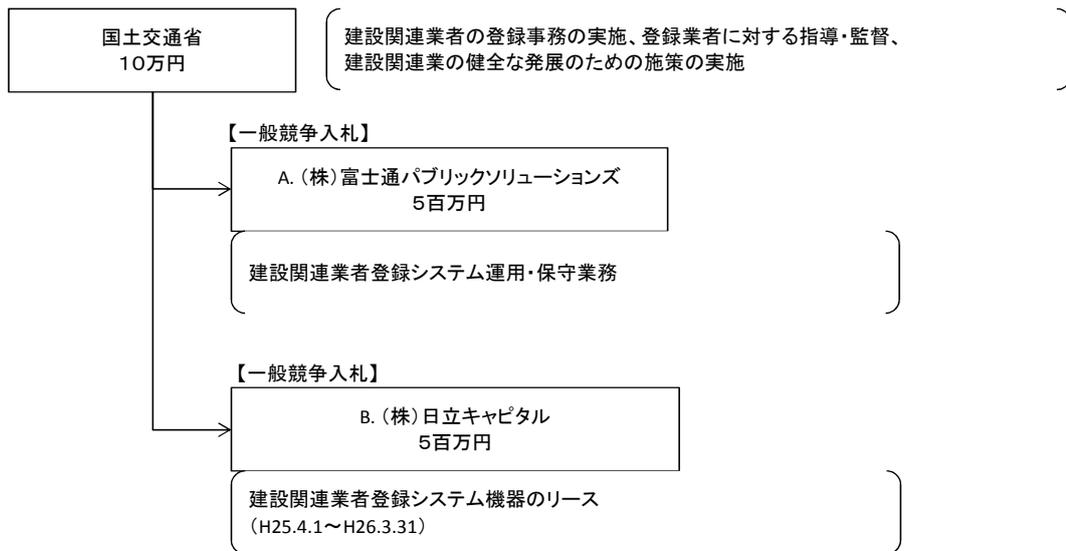
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建設関連業の新たな役割と一層の活用の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～終了(予定)なし		担当課室	建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室		室長 長福 知宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における建設関連業者登録システムの改修・保守等を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する発注者の利便性の向上を図り、もって建設関連業の健全な発展に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地方整備局等で実施している建設関連業者の登録・審査事務の効率化と時間短縮、申請者と発注者の利便性向上、セキュリティ確保等を図るため、建設関連業者登録システムの改修・保守等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	14	14	14	14	14	
	執行額	12	11	10	-	-		
	執行率(%)	86	79	71	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(29年度)
	・建設関連業者登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率		成果実績	日	50.00	44.54	44.76	-
			目標値	日	44.72	44.72	44.72	44.72
			達成度	%	89	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	・申請処理件数(新規・更新等)		活動実績	件	34,187	37,732	38,469	-
			当初見込み	件	35,000	34,000	38,000	39,000
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	予算額÷申請処理件数		単位当たりコスト	円/件	418	378	371	366
	予算額:各年度における事業の予算額 申請処理件数:各年度において処理した申請件数		計算式	予算額/申請処理	14,281,000/34,187	14,281,000/37,732	14,281,000/38,469	14,274,000/39,000
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	7.3	9.2	OSの調査検討を行うため 機器再リースに伴う減額				
	電子計算機器借料	7.0	5.1					
計	14.3	14.3						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	建設関連業者登録の申請に係る登録事務等において、各地方整備局等が同一のシステムを活用することで登録事務等を迅速に行うとともに、インターネットにより業者情報を提供して消費者取引の安全を図ることは、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	全ての契約にあたり一般競争入札を採用し、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	各地方整備局等が同一のシステムを活用することで登録事務等を迅速に行っているところであり、これらは他の手段と比較しても実効性の高い手段と考える。また、消費者取引の安全を図るためインターネットで業者情報を公開することは他の手段と比較しても実効性の高い手段と考える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	本事業を行うにあたり、契約方法をすべて一般競争入札とし、競争性を確保している。また、本事業における成果目標の達成状況をフォローするなどし、効率的な事業執行に留意している。				
	改善の方向性	引き続き事業に係る契約業務は一般競争にて実施し、適正かつ安定なシステム運用を図る。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	建設関連業者登録システムの安定的な運営を行うとともに、継続的に、システム情報を利用する発注者のニーズを把握し、より利便性の高いシステムへの進化を目指すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	建設関連業者の登録・審査事務の効率化を図るため、建設関連業者登録システムを安定的に運用する。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	104	平成24年	123	平成25年	329

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.(株)富士通パブリックソリューションズ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	5			
その他	交通費、印刷費	0.1			
計		5	計		0
B.(株)日立キャピタル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	サーバ等機器の保守	1			
物品購入費	サーバ等機器のリース料	4			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通パブリックソリューションズ	建設関連業者登録システム運用・保守業務	5	2	82

B.

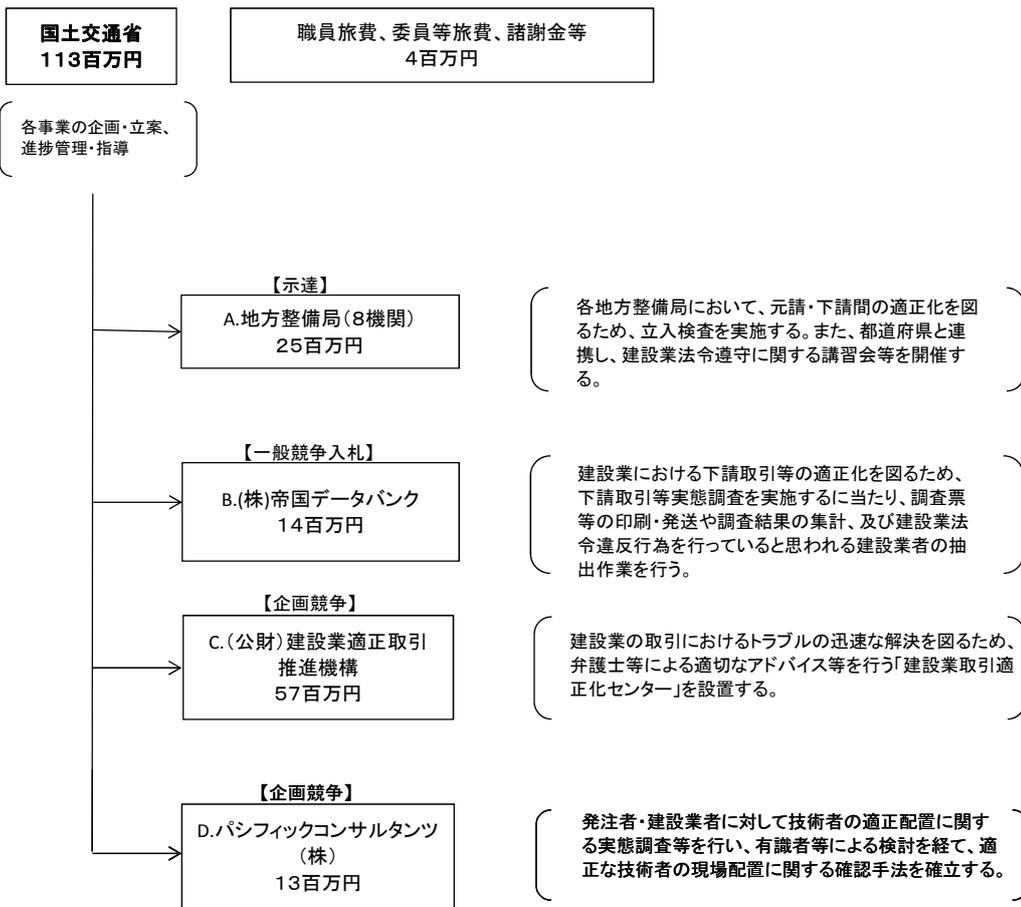
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立キャピタル	建設関連業者登録システム機器賃貸借	5	3	62

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における法令遵守の徹底		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S54～終了(予定)なし		担当課室	建設業課建設業適正取引推進指導室		室長 柳澤 庄一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第31条、第41条		関係する計画、通知等	「建設産業の再生と発展のための方策2012」 平成24年7月4日建設産業戦略会議とりまとめ				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資が急速に減少する中で、技術と経営に優れた企業が生き残り、成長することを促す競争を実現するため、都道府県と連携し、法令遵守の徹底をはじめとする公正な競争基盤を確立することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業における取引の適正化を図るため、下請取引等実態調査や立入検査等の実施を通じて建設業者に対する指導の徹底を図るとともに、建設工事の契約上のトラブルに関する相談窓口を設けて、請負契約の適正化を図る。さらに、適正な技術者配置の徹底に向けた検討のため、技術者による現場施工の実態等を調査する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	138	127	117	101	126	
	執行額	124	127	113				
執行率(%)		89.9%	100.0%	96.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (30年度)
	請負契約の書面による締結		成果実績		57.4	55.5	55.0	
			目標値		50	50	55	80
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	建設業法令遵守推進本部による 建設業者の営業所等への立入検査数		活動実績		1,085	1,041	917	—
			当初見込み		1,000	1,000	1,000	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査業務費÷回収件数		単位当たりコスト	(円/件)	1,100	1,250	1,000	—
			計算式	/	16,000,000円 /15,000件	20,000,000円 /16,000件	14,000,000円 /14,000件	—
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		3	3	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」25百万円			
	建設市場整備推進調査費		98	123				
計		101	126					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	建設業の法令遵守の徹底は、特に地域において経済・雇用を支える建設業者が生き残り、成長する環境を整備する上で極めて重要であることから、包括的な調査・相談・指導等が実施可能な国が積極的に推進すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札・企画競争などによる競争性を確保した契約を行うとともに、下請取引等実態調査の効率化等によりコスト削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	建設業取引適正化センターへの相談件数は増加傾向にあり、ここで得られた法令違反疑義情報や下請取引等実態調査の結果等を端緒情報として、立入検査を実施している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度は、下請取引等実態調査等の結果に基づき行っている通常の立入検査に加え、法令違反の疑いのある100者弱の知事許可建設業者に対し、国と都道府県との合同立入検査を実施するなど、都道府県との連携強化と審査手法等のノウハウ提供を行うことができ、建設業者への指導も充実した。また平成25年度の下請取引等実態調査については、賃金水準の確保、社会保険等の加入状況についての調査項目を追加するなど、調査の一層の効率化を図り、より実効性の高い調査へ改善することができた。				
	改善の方向性	平成26年度予算執行にあっても、下請取引等実態調査の項目を見直すなどし、一層の効率化を図る。平成27年度以降についても引き続き、建設業を取り巻く社会情勢を勘案しつつ、建設業法令遵守の取組の充実を図るとともに、建設業者への指導等の徹底に向け、効果的・効率的な事業の推進に努める。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	国の立入調査は引き続き適正に行いつつ、国と都道府県との合同立入検査を充実することで、都道府県の審査機能の強化を図り、知事許可業者の監督も強化していくべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き立入調査及び指導を適切に行うとともに、国と都道府県との合同立入検査や講習会等の開催等の法令遵守に向けた取り組みの充実を図る。					
	備考					
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0105	平成24年	0124	平成25年	0330

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

A.地方整備局(九州地方整備局)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	立入検査に係る指導監督旅費、説明会、会議等開催経費(謝金、委員等旅費、会場借)	5			
計		5	計		0
B.(株)帝国データバンク			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	人件費・諸経費・報告書印刷製本費 等	14			
計		14	計		0
C.(公財)建設業適正取引推進機構			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	弁護士、専門相談員、謝金、窓口対応職員人件費、相談室賃借料、諸経費等	57			
計		57	計		0
D.パシフィックコンサルタンツ(株)			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	人件費・諸経費・報告書印刷製本費 等	13			
計		13	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	立入検査、講習会等の実施	5	—	—
2	近畿地方整備局	立入検査、講習会等の実施	5	—	—
3	中部地方整備局	立入検査、講習会等の実施	4	—	—
4	東北地方整備局	立入検査、講習会等の実施	3	—	—
5	中国地方整備局	立入検査、講習会等の実施	2	—	—
6	関東地方整備局	立入検査、講習会等の実施	2	—	—
7	北陸地方整備局	立入検査、講習会等の実施	2	—	—
8	四国地方整備局	立入検査、講習会等の実施	2	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国データバンク	建設業における下請取引等の適正化を図るため、下請取引等実態調査を実施するに当たり、調査票等の印刷・発送や調査結果の集計、及び建設業法令違反行為を行っていると思われる建設業者の抽出作業を行う。	14	5	80%

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)建設業適正取引推進機構	建設業の取引におけるトラブルの迅速な解決を図るため、弁護士等による適切なアドバイス等を行う「建設業取引適正化センター」を設置する。	57	随意契約 (企画競争)	99.6%

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ (株)	適正な技術者配置の徹底に向けた検討のため、技術者による現場施工の実態等を調査する。	13	随意契約 (企画競争)	97.9%

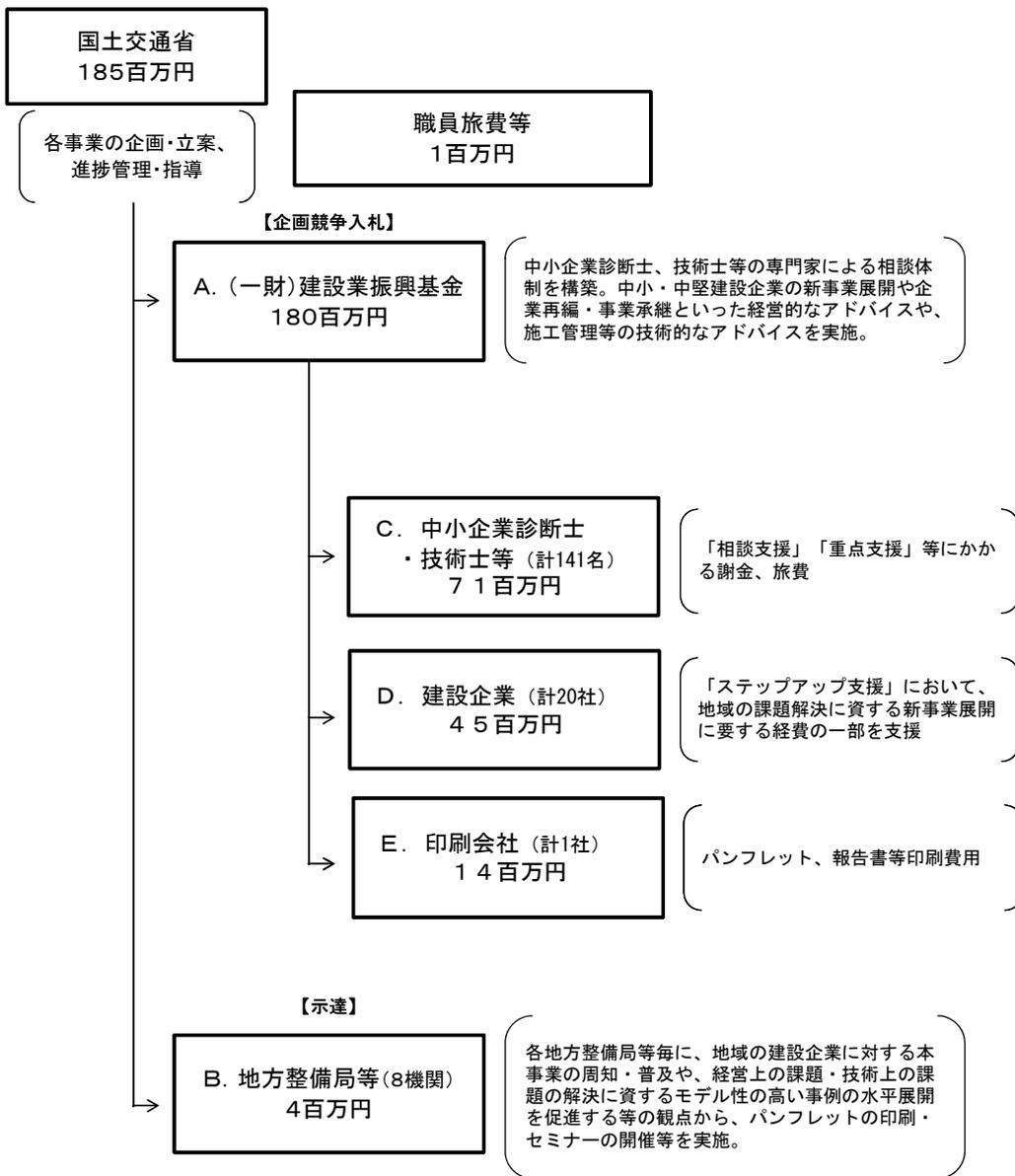
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設企業等のための経営戦略アドバイザー事業	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H23~	担当課室	建設市場整備課	課長 屋敷 次郎				
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の建設企業は、地域の経済・雇用を支えるとともに、防災・減災、老朽化対策、耐震化、インフラメンテナンスなど「地域の守り手」や「町医者」として極めて重要な役割を担っているが、これまで続いた建設投資の急激な減少や受注競争の激化等により疲弊している。 そうした中、「地域の守り手」や「町医者」としての中小・中堅建設企業の体質を強化するために、本事業を実施するものである。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	中小・中堅建設企業に対し、中小企業診断士や技術士等の専門家による経営的・技術的なアドバイスを実施する「相談支援」と、その中から新事業展開や企業再編・事業承継といった他企業に対するモデル性の高い案件を選定し、重点的な支援を行う「重点支援」を実施している。 「重点支援」とした案件については、専門家の支援チームを組成し、経営改善計画の策定等の目標達成に向け継続したアドバイスを実施する「チームアドバイス支援」と、地域の課題解決に資する新事業展開に要する経費の一部を支援する「ステップアップ支援」という2つのメニューにより支援を実施するとともに、他の建設企業の経営上の課題や技術上の課題の解決に資するべく、その取組内容を広く水平展開している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	216	171	185	186	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	216	171	185	186	-		
	執行額	204	170	185	-	-		
執行率(%)	94.8%	99.0%	99.7%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	新事業展開の事例を収録した電子ブックの閲覧数		成果実績	件	- (※1)	64,059 (※2)	144,235	-
	<small>(※1) 平成23年度は本事業開始初年度のため電子ブックは未作成 (※2) 平成24年度実績件数は電子ブック公開(11月)以降</small>		目標値	件	-	62,000	144,000	経営事項審査受審企業数
			達成度	%	-	103%	100%	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	相談支援の受付件数		活動実績	件	770	1,068	825	-
			当初見込み	件	1,000	1,000	1,000	1,000
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	○ 相談支援 相談支援に係る費用/受付件数	単位当たり コスト	万円	4	4	4	4	
		計算式	/	29百万円 /724	39百万円 /1,049	31百万円 /825	40百万円 /1,000	
	○ チームアドバイス支援 チームアドバイス支援に係る費用/選定件数	単位当たり コスト	万円	94	80	95	90	
		計算式	/	48百万円 /51	37百万円 /46	22百万円 /23	27百万円 /30	
	○ ステップアップ支援 ステップアップ支援に係る費用/選定件数	単位当たり コスト	万円	-	-	225	270	
計算式		/	-	-	45百万円 /20	54百万円 /20		
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費等	1.2	-	外部有識者の所見及び行政事業レビュー推進チームの所見、現在の建設産業を取り巻く環境を踏まえ、事業の目的や支援対象を抜本的に見直すために、本事業は廃止することとした。				
	建設市場整備推進調査費	184.4	-					
計	185.6	-						

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地域の建設企業が担う社会的役割を果たすため、本事業は新事業展開等を通じた建設企業の体質強化を政策誘導するものである。全国各地から他企業に対してモデル性の高い案件を集め、全国に水平展開していく本事業のスキームは、国で実施することが適当であると考えられる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務委託にあたっては、企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されていると考える。また、受益者に一定の負担を求める仕組みとしつつ、本事業の実施体制に不要な中間組織等も介在していないことから、事業の効率性は確保されていると考える。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	活動実績は見込みに見合ったものとなっており、効果的な水平展開を実施しているものと考えられる。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	上記の自己点検結果により、本事業は適切に実施されていると考える。					
	改善の方向性	建設産業活性化会議(座長:高木毅副大臣)での議論や建設産業が担う役割等を踏まえ、必要な見直しを行っていく。					
外部有識者の所見							
【平成26年度公開プロセスとりまとめ結果】							
「事業全体の抜本的な改善」							
<ul style="list-style-type: none"> ・水平展開のフォローができるよう、適切な成果指標を検討すべき。 ・特定の事業者に対して支援を行う手段について、事業創設時からの変化も踏まえて、社会ニーズの高まるインフラ維持の分野など、優先分野を決めて重点化すべき。 ・また、事業内容について、より水平展開を重視して建設業界の構造改革が進むよう改善すべき。 							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業全体の抜本的改善	建設需要の増加が見込まれる中、建設業の担い手不足が大きな課題となっている社会経済状況の変化を踏まえ、新事業展開等を主眼とした施策内容から、人材の確保・育成やインフラ・メンテナンス対策など、時代の変化に応じた施策内容へと抜本的に事業内容を見直すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
廃止	外部有識者の所見及び行政事業レビュー推進チームの所見、現在の建設産業を取り巻く環境を踏まえ、事業の目的や支援内容を抜本的に見直すために、本事業は廃止することとした。						
備考							
—							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	111	平成24年	126	平成25年	332		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.(一財)建設業振興基金			E.(株)日本アプライドリサーチ研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	25	印刷製本費	パンフレット、調査報告書等の作成・印刷費等	14
印刷製本費	パンフレット、調査報告書印刷費等	14			
事業費	専門家謝金・旅費、セミナー開催費等	119			
その他	間接経費	22			
計		180	計		14
B.地方整備局等(北海道開発局)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	本事業の周知・普及、水平展開等の実施に係る経費	1.3			
計		1.3	計		0
C.中小企業診断士・技術士等(A専門家)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	専門家謝金・旅費	5			
計		5	計		0
D.建設企業(A社)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	ステップアップ支援にかかる支援金	3			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)建設業振興基金	本事業の実施	180	1	99.90%

B.地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	本事業の周知・普及、水平展開等の実施	1.3	—	—
2	東北地方整備局	本事業の周知・普及、水平展開等の実施	0.6	—	—
3	関東地方整備局	本事業の周知・普及、水平展開等の実施	0.3	—	—
4	北陸地方整備局	本事業の周知・普及、水平展開等の実施	0.4	—	—
5	中部地方整備局	本事業の周知・普及、水平展開等の実施	0.5	—	—
6	中国地方整備局	本事業の周知・普及、水平展開等の実施	0.1	—	—
7	四国地方整備局	本事業の周知・普及、水平展開等の実施	0.5	—	—
8	九州地方整備局	本事業の周知・普及、水平展開等の実施	0.5	—	—

C.中小企業診断士

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A専門家	「相談支援」「重点支援」等	5	—	—
2	B専門家	「相談支援」「重点支援」等	5	—	—
3	C専門家	「相談支援」「重点支援」等	5	—	—
4	D専門家	「相談支援」「重点支援」等	4	—	—
5	E専門家	「相談支援」「重点支援」等	4	—	—
6	F専門家	「相談支援」「重点支援」等	4	—	—
7	G専門家	「相談支援」「重点支援」等	4	—	—
8	H専門家	「相談支援」「重点支援」等	4	—	—
9	I専門家	「相談支援」「重点支援」等	3	—	—
10	J専門家	「相談支援」「重点支援」等	3	—	—

D.建設企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	新事業展開(「ステップアップ支援」)	3	—	—
2	B社	新事業展開(「ステップアップ支援」)	3	—	—
3	C社	新事業展開(「ステップアップ支援」)	3	—	—
4	D社	新事業展開(「ステップアップ支援」)	3	—	—
5	E社	新事業展開(「ステップアップ支援」)	3	—	—
6	F社	新事業展開(「ステップアップ支援」)	3	—	—
7	G社	新事業展開(「ステップアップ支援」)	3	—	—
8	H社	新事業展開(「ステップアップ支援」)	3	—	—
9	I社	新事業展開(「ステップアップ支援」)	3	—	—
10	J社	新事業展開(「ステップアップ支援」)	3	—	—

E.印刷会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本アプライドリサーチ研究所	パンフレット、調査報告書等の作成・印刷等	14	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における労働・資材対策の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H20～終了(予定)なし (一部、S54～)		担当課室	建設市場整備課労働資材対策室		室長 松下 雄介			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	建設産業の再生と発展のための方策2011(平成23年6月23日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ) 建設産業の再生と発展のための方策2012(平成24年7月10日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業では、技能労働者の高齢化と若年入職者の減少が進行していることから、社会保険加入等の労働環境改善や中核的な技能労働者の評価・活用促進により、人材確保、生産性の向上、企業間の健全な競争環境等を構築する必要がある。また、工事費あたりに必要な資材量や建設労働需給動向を予測・把握することにより、建設業者等が建設資材の調達、人材確保を計画的に実行できるよう労働資材の需給安定化対策や良質な労働力の確保を推進し、建設工事の円滑な執行を図る必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業の持続的な発展のため、適正な賃金水準の確保・社会保険未加入対策の推進、建設業の担い手確保・育成に関する調査等を行う。建設資材・労働需給安定化等の対策を推進するため、平成26年度内に着工した建築工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額あたりの資材量、就業者数(金額原単位)の算出を行う。また、建設労働需給を把握するため、型わく工、左官、とび工、鉄筋工、電工、配管工を使用している建設業者へ調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について職種別・地域別に調査を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	33	53	68	86	94		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		33	53	68	86	94		
	執行額		22	39	57	-	-		
執行率(%)		65.9%	73.6%	83.8%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	建設技能労働者数(「労働力調査」:総務省)			成果実績	万人	334	335	338	-
				目標値	万人	-	-	-	340
				達成度	%	-	-	-	-
	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	公共工事に従事する建設企業の社会保険加入率 (公共事業労務費調査における調査結果)			成果実績	%	-	86	90	-
			目標値	%	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	主要建設資材年間需要見通し・月別需要量予測、及び建設労働者需給調査の結果について、年13回の公表			活動実績	回	13	13	13	-
				当初見込み	回	13	13	13	13
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	384,461(円/回(主要建設資材年間需要見通し及び月別需要量予測の公表回数))			単位当たりコスト	円	225,346	353,769	384,461	538,461
				計算式	円/回	2,929,500/13	4,599,000/13	4,998,000/13	7,000,000/13
	175,385(円/建設労働者需給調査結果の公表回数)			単位当たりコスト	円	258,840	159,923	175,385	207,692
			計算式	円/回	3,364,920/13	2,079,000/13	2,280,000/13	2,700,000/13	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2	1	平成27年度要求に係る建設市場整備推進調査費については、業界のニーズを踏まえ、引き続き、技能労働者の賃金水準の適切化や社会保険等への加入徹底に係る事業を要求するとともに、技能労働者の常時雇用を原則とする雇用形態の普及促進等に向けて、新たに建設労働需給調整システム及び多能工の活用による専門工事業者の繁閑調整手法の検討に取り組みするための事業を要求したため増加している。これらの事業については、必要なコスト等を十分精査し要求している。統計調査費は、3年に1度実施している建設業構造実態調査に係る費用が不要となったため減少している。要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」31百万円。					
	職員旅費	1	3						
	委員等旅費	1	1						
	統計調査費	29	16						
	建設市場整備推進調査費	53	73						
計	86	94							

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・事業規模が全国に渡り、全国統一的に事業実施する必要があるため。 ・社会保険等への加入状況調査や、資材・労働力の逼迫状況の調査実施は、利潤にそぐわないものであり、国が継続的に実施する必要があるため。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・請負業務の発注に当たっては、一般競争及び企画競争入札により契約の相手方を選定しており、競争性・妥当なコスト水準は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	・不要率が大きい理由は、一般競争入札による入札差金である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・調査結果をH26年度の主要建設資材年間需要見通し、月間需要量予測に用いるなど効果的な活用を行う。 ・事業の成果品は、今後、社会保険未加入対策推進協議会や登録基幹技能者制度推進協議会などで幅広く活用する。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	<p>【建設資材・労働力の需給安定化対策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算執行に当たっては、一般競争で入札を行ったことにより、予算執行の効率化に努めた。 ・調査結果を平成26年度の主要建設資材年間需要見通し、月別需要量予測に用いるなど効果的な活用を行う。 <p>【建設労働者需給調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算執行に当たっては、一般競争で入札を行ったことにより、予算執行の効率化に努めた。 ・平成26年度各月の労働者過不足率での労働需給動向を把握し、労働力の需給の安定に向けた効果的な活用を行う。 <p>【社会保険等への更なる加入徹底方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設業における社会保険等への加入徹底に向け、加入状況の把握やこれまで検討してきた優良事業者認証の仕組みについて、社会保険未加入対策の中間年度での対策の見直し等に活用し、更なる加入徹底に繋げる。 <p>【必要な法定福利費の確保による社会保険等の加入徹底方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下請企業、技能労働者に至るまで、必要な法定福利費を確保するための取組である、法定福利費を内訳明示した見積書の活用について、各団体が作成した標準見積書等の活用状況の把握、更なる普及・活用方策を検討する。 <p>【建設技能労働者の技能の「見える化」】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存システムとの関係を整理するとともに、開発・運営に係る費用を含めた実現可能性について検討する。 <p>【登録基幹技能者の活用及び学校・教育機関との連携等による担い手確保・育成に関する調査・検討業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録基幹技能者制度の更なる普及・促進のため、平成24年度の調査業務で改めて浮き彫りになった課題(有資格者数や認知度の不足)への対応も含め、抽出された登録基幹技能者の配置効果(メリット)をPR素材として広報活動に活用し、引き続き更なる普及・促進方策について検討する。 ・学校・教育機関との連携等に関する調査業務において、訓練法人の抱える課題等が抽出された。今後、調査結果をもとに、建設業の担い手・確保育成に向けて学校・教育機関との連携方策について検討する。 	
	改善の方向性	引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保をするとともに、事業のコストを十分に精査し、効率的な予算執行を図る。また、平成27年度の予算要求については、建設産業の担い手の確保・育成を更に推進するため、緊急性の高い施策に必要となる事業コスト等を十分精査の上要求。	
外部有識者の所見			
—			
行政事業レビュー推進チームの所見			
部容事改の業善一内	当調査に対する建設業界のニーズや、ニーズに応えた調査内容となっているかについて検証し、調査内容、調査方法がより効率的かつ効果的なものとなるよう見直すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	平成26年度事業及び平成27年度予算要求に係る事業ともに、建設業界の主要団体が参加する会議の場等を通じて建設業界のニーズを把握した上で、建設産業の担い手をめぐる重要課題の解決に向けて必要であると考えられる施策について要求しているものである。また、予算の執行、事業実施にあたっては、企画競争入札を活用し、多数の提案を求めることで、調査内容・調査方法がより効率的かつ効果的なものとなるよう努めている。		
備考			
—			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年	106	平成24年	127	平成25年	333
-------	-----	-------	-----	-------	-----

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

職員旅費、諸謝金、委員等旅費
2百万

【建設資材・労働力の需給安定化対策の推進】

【一般競争入札】
A. 特定非営利活動法人SCOP
5百万円

国土交通省
5百万円

各事業の企画立案、
進捗管理・指導

調査対象工事の抽出、調査票の印刷・
発送、調査票データの集計・取りまとめ、
原単位の作成を行った。

【建設資材・労働力の需給安定化対策の推進】

【一般競争入札】
B. TIS株式会社
2百万円

国土交通省
2百万円

各事業の企画立案、
進捗管理・指導

8職種の建設業者に調査票を送付し、毎月、
技能労働者の確保状況等について、
職種別・地域別に調査を実施した

【社会保険等への更なる加入徹底方策】

【企画競争入札】
C. 株式会社日本総合研究所
10百万円

国土交通省
10百万円

各事業の企画、調査、
進捗管理・指導

社会保険加入等に関する優良事業者認
証制度の活用について更なる検討を行
うとともに、社会保険等への加入状況の
実態把握を行い加入促進に向けた課題

【必要な法定福利費の確保による社会保険等の加入徹底方策】

【企画競争入札】
D. 新日本有限責任監査法人
20百万円

国土交通省
20百万円

各事業の企画立案、
進捗管理・指導

各建設業団体が法定福利費の内訳明示
に係る標準見積書を作成する際の助言・
指導及び作成状況や活用状況の調査、
活用促進方策の検討を行った。

【建設技能労働者の技能の「見える化」】

【一般競争入札】
E. 株式会社三菱総合研究所
9百万円

国土交通省
9百万円

各事業の企画立案、

技能労働者の技能の「見える化」システ
ム構築に際して必要とされる事項の調
査・検討を行い、システムの基本理念・
基本方針・扱う技能情報・機能の概要な
どを取り纏めた「基本計画書」の策定を
行った。

【登録基幹技能者の活用及び学校・教育機関との連携等による担い手確保・育成に関する調査】

【一般競争入札】
F. 株式会社野村総合研究所
8百万円

国土交通省
8百万円

各事業の企画立案、
進捗管理・指導

登録基幹技能者の活用及び学校・教育
機関との連携等による担い手確保・育成
に関する調査・検討業務を行った。

【地方整備局】

【随意契約】
G. 地方整備局等(4機関)
0.6百万円

国土交通省
0.6百万円

各事業の企画立案、
進捗管理・指導

各地方整備局等ごとに、館内の建
設業団体・企業、自治体を対象に社
会保険未加入対策等説明会の開催
し、社会保険への加入や、建設業界
を取り巻く諸問題に関して普及啓発
を行った

【優秀施工者国土交通大臣顕彰(建設マスター)に関するアンケート】

【随意契約】
H. (一財)建設業振興基金
0.7百万円

国土交通省
0.7百万円

事業の企画立案、進

調査票の印刷・発送、調査票データの集
計・取りまとめ、調査結果の分析を行った。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っているかについて補足
する)(単位:百万
円)

A.特定非営利活動法人SCOP			E.株式会社三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	4	人件費	直接人件費	8
その他	印刷製本費(調査票、報告書等)、雑役務費、その他原価、一般管理費 等	1	その他	印刷製本費(調査票、報告書等)、雑役務費、その他原価、一般管理費 等	1
計		5	計		9
B.TIS株式会社			F.株式会社野村総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	1	人件費	直接人件費	4
その他	印刷製本費(調査票、報告書等)、雑役務費、その他原価、一般管理費 等	1	その他	印刷製本費(調査票、報告書等)、雑役務費、その他原価、一般管理費 等	4
計		2	計		8
C.株式会社日本総合研究所			G.地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	9	事業費	会議室借り上げ、印刷製本費(資料等)	0.6
その他	印刷製本費(報告書等)、雑役務費、その他原価、一般管理費 等	1			
計		10	計		0.6
D.新日本有限責任監査法人			H.(一財)建設業振興基金		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	人件費・諸経費・報告書印刷製本費 等	20	人件費等	人件費・諸経費・調査印刷製本費 等	0.7
計		20	計		0.7

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人SCOP	平成24年度内に着工した土木工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額及び施工面積あたりの資材量、就業者数(金額原単位)の算出を行う。	5	2	56%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS株式会社	8職種の建設業者に調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について、職種別・地域別に調査を実施した。	2	1	87%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本総合研究所	社会保険加入等に関する優良事業者認証制度の活用について更なる検討を行うとともに、社会保険等への加入状況の実態把握を行い加入促進に向けた課題整理を行った。	10	企画競争	99.8%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	各建設業団体が法定福利費の内訳明示に係る標準見積書を作成する際の助言・指導及び作成状況や活用状況の調査、活用促進方策の検討を行った。	20	企画競争	99.8%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	技能労働者の技能の「見える化」システム構築に際して必要とされる事項の調査・検討を行い、システムの基本理念・基本方針・扱う技能情報・機能の概要などを取り纏めた「基本計画書」の策定を行った。	9	企画競争	99.9%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野村総合研究所	登録基幹技能者の活用及び学校・教育機関との連携等による担い手確保・育成に関する調査・検討業務を行った。	8	4	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	館内の建設業団体・企業、自治体を対象に社会保険未加入対策等説明会の開催し、社会保険への加入や、建設業界を取り巻く諸問題に関して普及啓発を行った。	0.3	-	-
2	中部地方整備局	館内の建設業団体・企業、自治体を対象に社会保険未加入対策等説明会の開催し、社会保険への加入や、建設業界を取り巻く諸問題に関して普及啓発を行った。	0.1	-	-
3	近畿地方整備局	館内の建設業団体・企業、自治体を対象に社会保険未加入対策等説明会の開催し、社会保険への加入や、建設業界を取り巻く諸問題に関して普及啓発を行った。	0.2	-	-
4	九州地方整備局	館内の建設業団体・企業、自治体を対象に社会保険未加入対策等説明会の開催し、社会保険への加入や、建設業界を取り巻く諸問題に関して普及啓発を行った。	0.1	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)建設業振興基金	調査票の印刷・発送、調査票データの集計・取りまとめ、調査結果の分析を行った。	0.7	-	-

平成26年行政事業レビューシート

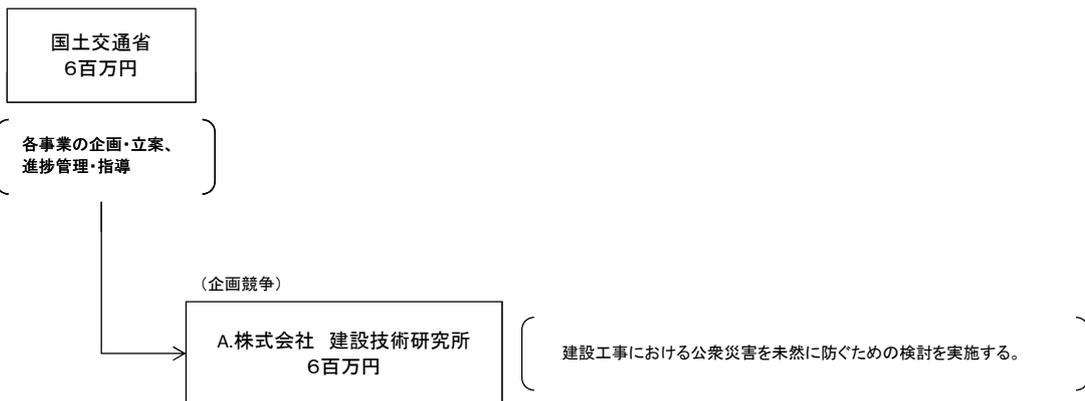
(国土交通省)

事業名	建設工事における公衆災害防止のための実態調査		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24～H25		担当課室	建設業課		課長 北村 知久		
会計区分	一般会計		政策・施策名	32 建設市場の整備を促進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第28条		関係する計画、通知等	「建設工事公衆災害防止対策要綱の制定について」 (平成5年1月12日 建設省経建発第1号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業者は、許可を受けた建設工事において、法令遵守のもと適切な施工管理、安全管理を行うことが求められる。しかしながら、解体工事の倒壊事故等、一般の人や財産に危害を与えるような公衆災害が後を絶たないのが現状である。本事業においては、建設工事における公衆災害の原因を多角的に分析し、公衆の安全に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設工事における公衆災害を未然に防ぐため、各種の公衆災害の発生事例について、実態の把握、問題点等の抽出、原因の分析、遵守すべき法令と必要な手続きの整理、安全対策上必要あるいは有効な施工技術の特性等の調査等を実施し、潜在的に存在するリスクを把握し、それに応じた対策について検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算		7	7	-	-	
		前年度から繰越し		-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し		-	-	-	-	
		予備費等		-	-	-	-	
		計		7	7	-	-	
	執行額			6	6			
	執行率(%)			86	86			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	本事業は、公衆災害について多角的に分析して対策案を検討するものであり、定量的な指標の設定にはなじまない。		成果実績					
			目標値					
			達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業は、公衆災害について多角的に分析して対策案を検討するものであり、本指標の設定にはなじまない。		活動実績					
			当初見込み					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	本事業は、公衆災害について多角的に分析して対策案を検討するものであり、単位当たりのコストの設定にはなじまない。		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	建設工事施工中における公衆災害を未然に防止するための調査であり、優先度の高い事業である。調査対象となる公衆災害が全国で発生していること、調査結果は全国的に利用される事から、国で実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本業務の発注にあたっては、企画競争によって競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	本業務の成果は建設工事の安全対策の推進のために活用する。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	建設工事において発生している事故等の類型化を行い、特に注意が必要な項目を明らかにした。さらにその内容を踏まえつつ、現在のガイドライン等との関係について整理がされた。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	25年度で廃止					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	25年度で廃止					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年		平成24年	1011	平成25年	335	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	人件費・諸経費・報告書印刷製本費等	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 建設技術研究所	建設工事における公衆災害を未然に防ぐための検討を実施する。	6	2	98.20%

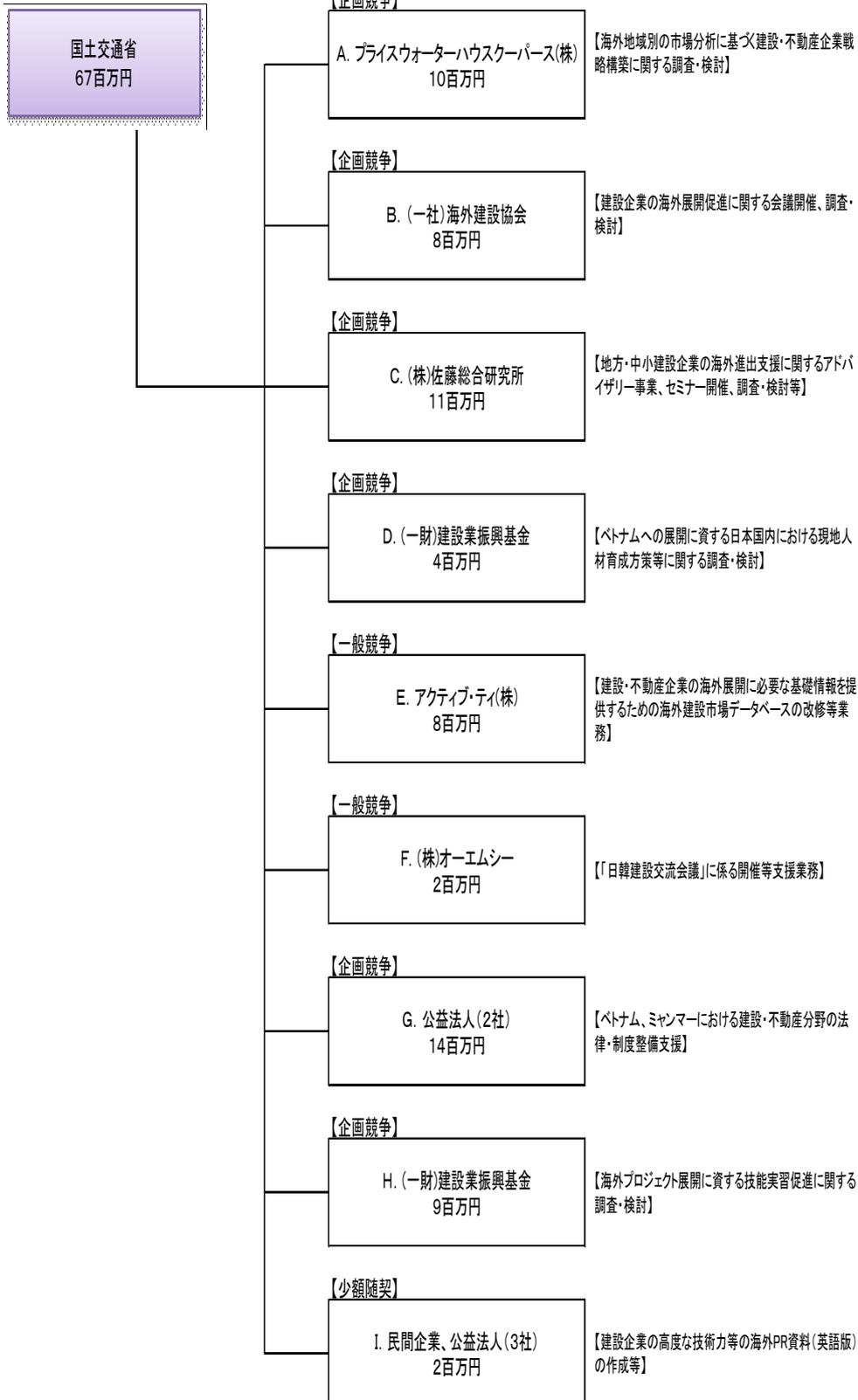
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	我が国建設業等の海外展開の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24～終了(予定)なし		担当課室	国際課		課長 永森 栄次郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内建設市場が縮小し、競争がさらに厳しさを増す中で、アジアを中心とする世界の建設市場では、経済成長に伴い膨大なインフラ需要の発生が見込まれている。このような状況下で、我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、中堅・中小建設企業を含む我が国建設企業の海外展開を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、①我が国建設・不動産企業による海外地域別の市場戦略の構築、②海外建設プロジェクトの紛争事例の判例研究等による契約・リスク管理の強化、③中堅・中小建設企業向けのアドバイザー制度やセミナーの開催、④日本式の優れた施工を知る建設人材の育成、⑤建設・不動産企業の海外展開に必要な基礎情報の提供などを行うことにより、土木・建築分野において高い技術力を有する我が国建設企業の海外展開を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算		61	70	84	103	
		前年度から繰越し		-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し		-	-	-	-	
		予備費等		-	-	-	-	
		計		61	70	84	103	
	執行額		61	67				
	執行率(%)			99.3%	96.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)
	我が国建設企業の新規年間海外受注高		成果実績	百万円	1,350,270	1,182,760	1,602,872	
			目標値	-	-	-	-	2兆円以上
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	我が国建設業の海外展開の推進するために実施する業務の発注件数		活動実績	件	-	6	9	-
			当初見込み	件	-	6	9	9
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行(予定)額 ÷ 活動実績(当初見込み)件数 から算出		単位当たりコスト	千円	-	10,172	7,478	9,059
			計算式	執行額/件数	-	61,030千円 / 6件	67,300千円 / 9件	81,533千円 / 9件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6	0.5	地域の拠点国政府と連携した周辺国への事業展開、公正な海外建設市場の形成に向けた先進各国政府との共同会議・調査を行うとともに、知的財産を活用した建設企業の新たな海外展開ビジネスモデルを検討する。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」44百万円				
	委員等旅費	1.0	0.7					
	職員旅費	1.0	0.5					
	建設市場整備推進調査費	81.5	101.7					
	計	84.0	103.4					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政府の「日本再生戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札、企画競争入札により事業者を選定しており、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。 国として早急に実施すべき優先度の高い事業を行うこととしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	見込みに見合ったものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	新規市場の開拓やトップセールス等については総合政策局が、我が国建設企業の海外展開を促進する事業(契約管理、情報提供等)については土地・建設産業局が行うこととしている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	318	建設分野における国際展開の推進	国土交通省総合政策局国際政策課			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、中堅・中小建設企業を含む我が国建設企業の海外展開を支援し、建設企業の新規年間海外受注高を成果目標として実施するものである。成果実績については成果目標に向けて順調に推移している。 なお、中堅・中小企業の海外展開の状況等の把握にも努め、当該状況等を踏まえて施策を実施する。				
	改善の方向性	建設工事の施工に係る請負(川中)以外の「川上」から「川下」に進出するための新たなビジネスモデル(PPPなど)構築等も含めた海外展開支援を実施する。				
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・官民の役割分担が適正か(民が担う部分まで官が行っていないか)を検証し、建設・不動産企業の海外展開への意欲を高めるべき ・進出国の建設・不動産業へのニーズ、アプローチの方法が適切かを検証し、必要に応じ海外進出の基本方針を見直すべき 					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	二国間建設会議の開催等を通じて、相手国政府に対して、我が国のプレゼンスの強化やビジネス環境の整備等を図ることにより、建設・不動産企業の海外展開を促進する。また、進出国のニーズ等を把握した上で、海外展開を促進するために必要な施策等を実施する。					
	備考					
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	1012	平成25年	336	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.プライスウォーターハウスコーパス(株)			E.アクティブ・ティ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	2	人件費	直接人件費	1
その他	国内・外国旅費、雑役務費、会費関係費、印刷製品費等、一般管理費等	8	その他	外国旅費、雑役務費、印刷製本費、一般管理費等	7
計		10	計		8
B.(一社)海外建設協会			F.(株)オーエムシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	2	人件費	直接人件費	0.5
その他	外国旅費、雑役務費、会議関係費、印刷製本費、一般管理費等	6	その他	会議関係費、印刷製品費、一般管理費等	1.5
計		8	計		2
C.(株)佐藤総合研究所			G.(一社)海外建設協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	2	人件費	直接人件費	1
その他	講師謝金・旅費、会議関係費、国内旅費、印刷製本費等、一般管理費等	9	その他	国内・外国旅費、雑役務費、委員旅費・謝金、会議関係費、印刷製本費等、一般管理	7
計		11	計		8
D.(一財)建設業振興基金			H.(一財)建設業振興基金		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	1	人件費	直接人件費	4
その他	国内旅費、雑役務費、会議開催費、印刷製本費等、一般管理費等	3	その他	国内旅費、印刷製本費等、一般管理費等	5
計		4	計		9

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.(一社)海外建設協会			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	人件費、印刷製本費等	1			
計		1	計		0
J.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
K.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブライスウォーターハウスコーパス(株)	海外地域別の市場分析に基づく建設・不動産企業戦略構築に関する調査・検討	10	1	99.37%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外建設協会	建設企業の海外展開促進に関する会議開催、調査・検討	8	2	97.29%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)佐藤総合研究所	地方・中小建設企業の海外進出支援に関するアドバイザー事業、セミナー開催、調査・検討等	11	1	99.45%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)建設業振興基金	ベトナムへの展開に資する日本国内における現地人材育成方策等に関する調査・検討	4	1	96.77%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクティブ・ティ(株)	建設・不動産企業の海外展開に必要な基礎情報を提供するための海外建設市場データベースの改修等業務	8	2	55.62%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	「日韓建設交流会議」に係る開催等支援業務	2	5	46.57%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外建設協会	アジアにおける建設・不動産分野の法律・制度整備支援に向けた調査・検討	8	3	99.97%
2	(一財)日本不動産研究所	ベトナム国の建設・不動産分野の法律・制度整備支援に関するセミナー等開催業務	6	1	97.03%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)建設業振興基金	海外プロジェクト展開に資する技能実習促進に関する調査・検討	9	2	99.88%

I.

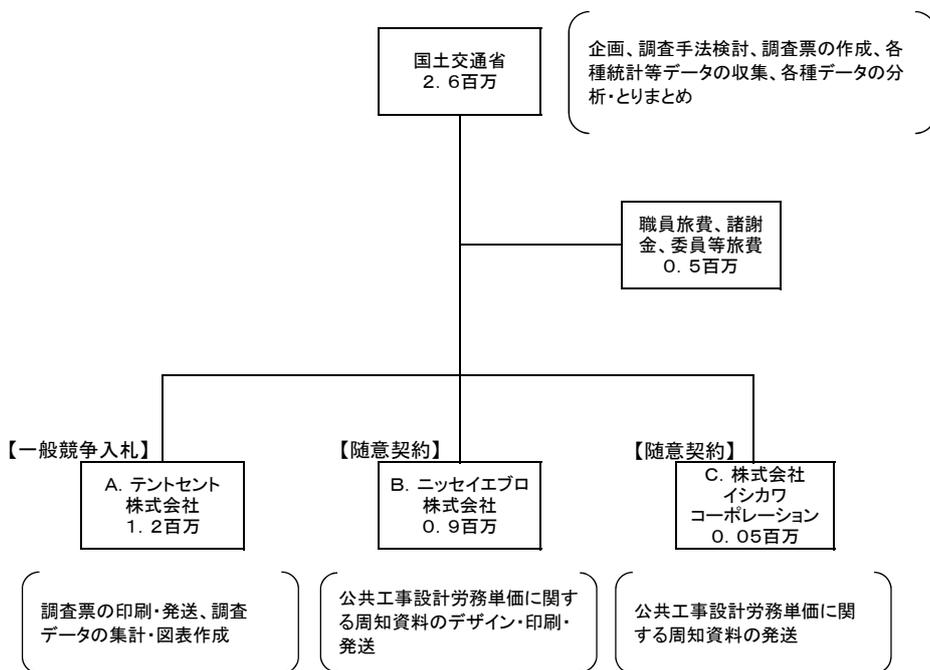
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外建設協会	建設企業の高度な技術力等の海外PR資料(英語版)作成等業務	1	少額随契	—
2	(株)鹿島出版会	建設企業の高度な技術力等の海外PR資料(英語版)作成等業務	0.6	少額随契	—
3	キンコーズ・ジャパン(株)	「日本の公共調達制度」及び「建設業の許可制度」の広報資料(英語・日本語)作成等業務	0.6	少額随契	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共事業の積算の適正化の検討		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度(予定)		担当課室	建設市場整備課労働資材対策室		室長 松下 雄介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	施工パッケージ型積算方式の導入等、近年の予定価格の積算の変化に対応した公共工事設計労務単価のあり方を検討する。 また、東日本大震災級の災害の発生時など、急激な労務費の変化が発生した際に、その変動幅を効率良く把握し、迅速に単価設定する手法を整えることで、入札不調等の混乱を防止する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の施工パッケージ型積算方式への移行や、使用される工種の変化等に伴う、公共工事設計労務単価の積算での使用頻度の変化等を把握し、今後の調査及び単価設定手法のあり方を検討する。加えて、近年の労働形態の変化や急激な労務費の変化等、労働市場の実態に即した調査及び単価設定のあり方を検討する。 また、東日本大震災時等における既存の実績や最近の労務費の変化に対する対応を踏まえ、技能労働者の賃金水準の変化を迅速かつ正確に把握できる指標を抽出・分析すること等により、賃金水準の変化を迅速に反映した単価設定手法を検討する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 自負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	10	10	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	10	10	-	
	執行額	-	-	3	-	-		
	執行率(%)	-	-	30.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	公共工事設計労務単価のあり方、調査手法及び設定手法等を調査・検討するためのものであるため、各年度の成果実績を数値で測ることは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	公共工事設計労務単価のあり方、調査手法及び設定手法等を調査・検討するためのものであるため、各年度の活動実績を数値で測ることは困難である。	活動実績	-	-	-	-	-	-
		当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	-					
	職員旅費	0.3	-					
	委員等旅費	0.6	-					
	建設市場整備推進調査費	8.4	-					
	計	9.6	-					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公共工事設計労務単価は、国が施工する重要な施設・インフラ等の発注にあたり、予定価格を積算するための単価である。本業務は、公共工事設計労務単価について、より適切な単価設定のあり方等を検討するものであり、国費を投入して調査する必要がある、地方自治体等にゆだねることができない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	不用率が大きい理由は、委託業務発注の際に入札不調が発生したため、委託業務内容を大幅に見直したこと、及び一般競争入札による入札差金が生じたこと、である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	技能労働者の賃金に係る建設企業の意向把握等、労働市場における技能労働者の賃金動向の把握が可能となり、公共工事設計労務単価設定の際等に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			類似事業に該当するものはないと考えている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	技能労働者の賃金水準の変化を迅速に把握するための指標を抽出できた。				
	改善の方向性	引き続き技能労働者の賃金水準の変化を迅速に把握するための指標を収集・分析するとともに、分析結果の反映など、公共工事設計労務単価の設定のあり方について検討を進める。				
外部有識者の所見						
<p>施工パッケージ型積算方式への移行や、使用工種の変化等に伴う、公共工事設計労務単価の積算での使用頻度の変化等がどのように把握され、今後の調査及び単価設定手法のあり方にどのように反映されているのか具体的に示されたい。また、近年の労働形態の変化や急激な労務費の変化等、労働市場の実態に即した調査及び単価設定手法がどのように変更されたのかを示されたい。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	26年度で廃止予定					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	26年度で廃止予定					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-47	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一式	直接人件費、通信費、印刷費、その他原価、一般管理費等	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テントセント株式会社	賃金水準に関するアンケート調査票を印刷し、調査対象者へ発送するとともに、返信された調査票をもとにデータの集計及び図表作成を行った。	1	11	35%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニッセイエプロ株式会社	技能労働者向けの公共工事設計労務単価に関する周知資料を作成(デザイン・印刷)するとともに、地方整備局等へ発送した。	0.9	随意契約	-

C.

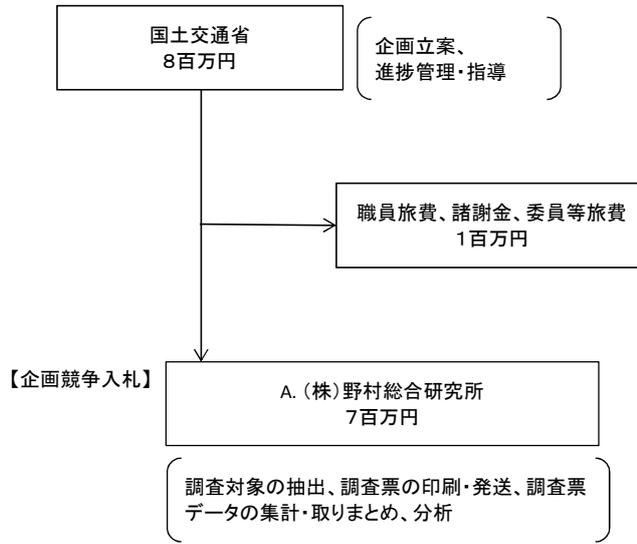
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インカワコーポレーション	技能労働者向けの公共工事設計労務単価に関する周知資料を他公共発注機関へ追加発送した。	0.05	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	専門工事業者等の市場環境の整備		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室		室長 長福 知宏	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	建設産業の再生と発展のための方策2012～「方策2011」を実現し、東日本大震災を乗り越えて未来を拓く～			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発注者が元請企業を選定するにあたって、技能労働者等の雇用・育成に努めるなどを大切に施工力のある専門工事業者等を活用する元請企業が評価されるよう仕組みを導入することで、市場の原理に委ねては将来の建設産業の発展が図りたい部分の是正について、元請企業がコスト面のみにとられずに、人を大切に施工力のある専門工事業者等と契約することを後押しする環境を整備する。この専門工事業者等を評価する新たな手法の検討に資する調査を行うことで、制度の導入を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	専門工事業者等を評価する新たな手法の検討に資する調査を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	10	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	-	-	10	-	-
	執行額	-	-	8	-	-	
	執行率(%)	-	-	80	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	成果実績		-	-	-	導入に向けて検討を進めている	-
	目標値		-	-	-	-	評価する手法方針の策定
	達成度		%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績		件	-	-	2,481	-
	業務におけるアンケート調査の回収件数		件	-	-	2,000	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査委託業務費÷調査結果回収件数		単位当たりコスト 円/件	-	-	2,481	-
	調査委託業務費:平成25年度の委託業務費 調査結果回収件数:業務におけるアンケート調査の回収件数		計算式 業務費/回収件数	-	-	7,350,000/2,963	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	基礎体力が低下している建設業において、人を大切に施工力のある専門工事業者等が建設市場において生き残り、能力を発揮できる環境を整備することが必要であり、市場原理に委ねては将来の建設産業の発展が図りたい部分の是正に資する項目を評価対象とする仕組みであり、これに係る調査は、国費を投入しなければ、達成が不可能、または非常に困難。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争に付しており、十分に競争性が確保されているものと思料		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実態調査を行い、検討会で制度設計を検討するという合理的な方法を用いている		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	専門工事業者等を評価する仕組みの導入のため、調査業務により浮かび上がった実態を考慮し、引き続き仕組みの導入に向けて検討を進める。				
	改善の方向性	平成25年度の調査を元に、検討を進める。				
外部有識者の所見						
人を大切に施工力のある専門工事業者等を活用する元請企業が評価されるようにすることは意義のあることであるが、外部業者に委託して事業者等を評価する新たな手法の検討のためのアンケート調査を行うことよりも、国土交通省自身が、発注対象となっている民間事業者に人を大切に施工力のある専門工事業者等を活用する制度の提案を募ることの方が具体的に導入に結びつきやすいのではないかと考える。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	専門工事業者の評価手法をいつまでに作成し、元請企業がどう活用するのか、工程スケジュール、活用手法を明確に整理すべき。また、アウトプット指標についても、例えば、元請企業がこの評価手法を活用した数など、できるだけ定量的な指標を構築すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	25年度で廃止					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新25-48	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)野村総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	4			
その他	印刷製本費、雑役務費 等	3			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

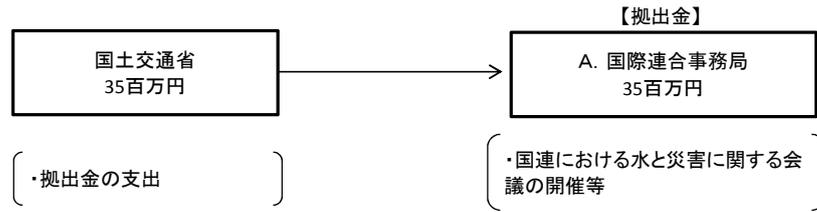
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	専門工事業者等を評価する仕組み作りに向けて、調査・検討を実施した。	7	1	100

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災分野の海外展開支援に係る経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度から平成29年度(予定)		担当課室	河川計画課国際室		室長 天野 雄介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 1 2 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、国連において、水災害軽減に係る国際的な行動規範や目標、防災主流化に向けた国際協力の枠組みの検討等が行われていることから、日本として初期の段階から継続的に参加するとともに、我が国の水防災に係る施策、基準、ガイドライン等について国際標準となるよう国際社会に働きかけるなど、我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させ、海外での水災害の被害軽減に貢献するとともに、これらの取組から得られる知見等を活用することで、我が国の水防災技術・河川管理の高度化に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標・指標等の策定に関する活動を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	65	65	65	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	65	65	65	
	執行額	-	-	35	-	-		
	執行率(%)	-	-	53	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	会議(準備プロセスに係るものを含む)に参加した各国政府・国際機関の数	成果実績	国数・国際機関数	-	-	約30		
		目標値	国数・国際機関数	-	-	-	国連加盟国:過半数 国際機関:-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	会議開催数(準備プロセスに係るものを含む)	活動実績	回	-	-	1	-	
		当初見込み	回	-	-	1	調整中	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	本件は国連における水と災害に関する諸活動に係る費用の一部を拠出するものであり、単位当たりのコストで効果を計るには経費の性格上不じまない。	単位当たりコスト		-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	国際機関等拠出金	65	65					
	計	65	65					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国際社会への働きかけなど、我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は国が実施すべき事業であり、優先度は高い。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備のための国連拠出金であり、かつ、近年世界各地で頻発・激化している水災害への国際的意識高揚、2015年のMDG(国連開発目標)・兵庫行動枠組見直し等に寄与するものである。 なお、平成25年度の執行については、国連等との調整により活動計画の見直しがあったことから不用が生じた。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	水防災技術の海外展開に資する環境整備により、我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させるとともに、我が国の水防災技術・河川管理の高度化に寄与するものである。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	国連拠出金を通じた水防災技術の海外展開に資する環境整備により、我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させるとともに、我が国の水防災技術・河川管理の高度化への寄与が見込まれる。また、国連における防災と水に関する国連事務総長特使の活動支援等に関して、国連からの定期的な報告により運営状況を確認していくため、適切な支出であると考えられる。				
	改善の方向性	引き続き、国連からの定期的な報告により運営状況を確認し、必要な活動がなされているか等の確認を行うことで事業目的に見合った成果を達成できるよう努める。				
外部有識者の所見						
<p>・事業概要が国連事務局への水と災害に関する会議の開催費用等経費の拠出のみであり、成果目標として「会議(準備プロセスに係るものを含む)に参加した各国政府・国際機関の数」が用いられているが、「水防災に係る国際目標・指標などの策定に関する活動の推進」という事業目標との関連性が不明瞭であり、当該事業目標に直接関連するような成果目標を検討すべきではないかと考えられる。</p> <p>・25年度の執行について国連等との調整により活動計画見直しがあったことに伴い大半が不用となっているが、26年度当初予算は前年度と同額となっており、適切な予算執行が求められる。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	我が国の水防災技術の海外展開支援という事業目的を達成するため、国連の活動に参加し、議論を主導するとともに、事業成果の周知・共有を進め、事業の透明性の確保に努める。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	国連水と衛生に関する諮問委員会に参加するとともに、防災と水に関する国連事務総長特使と連携を図りながら事業を実施している。また、国連の各種文書に水と災害の重要性を位置づけるよう事業を進める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-16

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.国際連合事務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	国連における水と災害に関する会議の開催等経費	35			
計		35	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合事務局	国連における水と災害に関する会議の開催等	35	-	-

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	道路分野の海外展開支援に係る経費		担当部局庁	道路局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	企画課国際室		室長 小野寺 誠一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業生産性の向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路分野の海外展開を支援する。 日本と同じく海外の市場獲得を目指している他国との競争に打ち勝つために、事業早期段階から官民が連携し、道路インフラプロジェクト全体への参画を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○相手国との政策協議 セミナーの開催、政治のリーダーシップによるトップセールスの展開、情報収集力向上等の取り組みを行い、我が国による案件獲得の働きかけを行う。 ○海外における道路プロジェクトの案件発掘・形成 プロジェクトの構想初期にタイムリーに発注者に アイディアを持ち込み、日本がイニシアティブを取って事業を進められるよう、案件発掘、案件形成調査を実施する。 ○日本の道路関係技術普及促進 途上国等の実情にあった日本の優れた道路関係技術・システムの普及を図るため、海外でのモデル事業の実施や既に海外で実用化された技術等の横展開を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算			100	122	219
		前年度から繰越し			-	-	-
		翌年度へ繰越し			-	-	-
		予備費等			-	-	-
		計			100	122	219
	執行額			99			
	執行率 (%)			98.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	道路分野における日本企業の海外進出促進 (日本企業が海外進出しやすい環境の数値化が困難であるため、定量的な成果指標の設定ができない)	成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	相手国との政策協議、海外における道路プロジェクトの案件発掘・形成、日本の道路関係技術普及促進 (相手国政府の状況やプロジェクトの案件に応じて、効果的な戦略をその都度講じるため、定量的な活動指標の設定ができない)	活動実績	-	-	-	-	-
		当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	建設市場整備推進費	122	219	「新しい日本のための優先課題推進枠」139			
計	122	219					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国家戦略としてのインフラシステム輸出に寄与。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	道路分野における日本企業の海外進出を促進。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
	—	—				—
点検・改善結果	点検結果	日本再興戦略(H25.6.14 閣議決定)、インフラシステム輸出戦略(H25.5.17 経協インフラ戦略会議決定)の実現のため、本事業において、国家主導で道路分野における海外展開を推進することは重要。				
	改善の方向性	当初目的のとおり、引き続き官民連携の上、道路分野の海外展開を推進する。				
外部有識者の所見						
成果実績は、海外に出ている企業数や受託数などの数を見ることができるのではないかと。セミナー数の目標と開催回数、受託件数などの目標値と実績値から評価が可能ではないかと。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	適切な指標を設定する等の手法により、本事業の評価が効果的になされるように改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	指摘を踏まえたうえで、長期的視点で引き続き道路分野の海外展開を推進する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年		平成24年	2046	平成25年	新25-49	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.大林道路(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	モデル事業の実施、カウンターパート(対象国政府等)との協議および協議資料の作成、調査	6			
直接経費	旅費、通訳料、資料翻訳料など	4			
その他	その他原価、一般管理費など	10			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大林道路(株)	我が国の道路舗装技術を海外市場に展開するためモデル事業等を実施し普及性を調査する。	20	2	99.9
2	日立・アルメックVPI共同提案体	我が国の道路舗装技術を海外市場に展開するためモデル事業等を実施し普及性を調査する。	20	3	99.7
3	(一社)国際建設技術協会	道路関係技術等に関する国際セミナー等における発表資料の作成、関係者間の情報共有の促進を図ること等により、日本企業の道路分野の海外展開を促進する。	18	1	97.8
4	平成29年度 ミャンマー連邦共和国ヤンゴンマダレー高速道路改修事業資金貸付金付還等研	ミャンマー連邦共和国ヤンゴンマダレー高速道路の供用区間(ヤンゴンマダレー長22km)の舗装面の劣化などの課題解決のため、状況を把握した上で改修事業のスキームを提案する。	15	1	99.9
5	平成28年度 南アジア・中東・アフリカ等における道路分野プロジェクトに早期段階から参画し、本邦企業の受注可能性を高めることを目的として、案件発掘・案件形成の調査を実施する。	東南アジアにおける道路分野プロジェクトに早期段階から参画し、本邦企業の受注可能性を高めることを目的として、案件発掘・案件形成の調査を実施する。	10	1	99.7
6	平成28年度 南アジア・中東・アフリカ等における道路分野プロジェクトに早期段階から参画し、本邦企業の受注可能性を高めることを目的として、案件発掘・案件形成の調査を実施する。	南アジア・中東・アフリカ等における道路分野プロジェクトに早期段階から参画し、本邦企業の受注可能性を高めることを目的として、案件発掘・案件形成の調査を実施する。	10	1	99.7

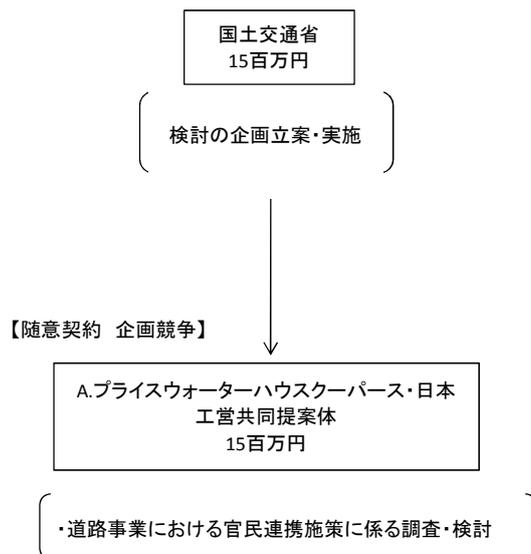
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	道路事業における官民連携施策に係る調査・検討業務		担当部局庁	道路局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	総務課道路政策企画室		室長 江口 大暁	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業生産性の向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した公共施設等の整備等の促進を図るための措置を講ずること等により、効率的かつ効果的に社会資本を整備するとともに、国民に対する低廉かつ良好なサービスの提供を確保し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路分野におけるPPP案件の形成に向けた検討を進めるため、海外におけるPPP・PFI事業(道路)などを調査し、道路分野における運用スキームを整理・検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算			15	13	13
		前年度から繰越し			-	-	
		翌年度へ繰越し			-	-	
		予備費等			-	-	
		計			15	13	13
	執行額			15	13		
	執行率(%)			99.3%	97.4%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	道路事業における官民連携施策の導入の促進のための施策の検討 (本事業は、道路事業における官民連携施策の導入の促進のための施策検討を目的としており、定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない。)		成果実績	-	-	-	
			目標値	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	道路事業における官民連携施策の導入の促進を進める上で必要となるスキームの整理 (本事業は、道路事業における官民連携施策の導入の促進を進める上で必要となるスキームの整理等を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。)		活動実績	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	建設市場整備推進費	13	13				
	計	13	13				

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	建設市場の整備に寄与。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	道路に係る行政ニーズに効果的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
	-	-				-		
点検・改善結果	点検結果	道路分野における官民連携の案件形成には一定の時間がかかるものの、平成26年6月16日に民間資金等活用事業推進会議決定された「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランに係る集中強化期間の取組方針について」のように政府として力を入れている分野であり、引き続き、道路分野における官民連携に係る検討を実施する必要がある。						
	改善の方向性	既に先行して実施している自治体による案件形成の状況も踏まえた上で、本調査を実施する。						
外部有識者の所見								
<p>全体での道路分野での事業数と官民連携の数、事業内容別の官民連携の数など、評価の方法があるはずである。何も評価指標が設定されていないのは問題ではないか。</p>								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容の一部改善	適切な指標を設定する等の手法により、本事業の評価が効果的になされるように改善を図ること。							
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	本調査で得られた成果を活用し、指摘を踏まえたうえで、引き続き官民連携案件の形成に向けた検討をすすめる。							
	備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成23年		平成24年	2043	平成25年	新25-50		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	管理技術者、照査技術者	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブライスウォーターハウスコー パース・日本工営共同提案体	道路事業における官民連携施策に係る調査・検討業務	14.48	1	99.7